

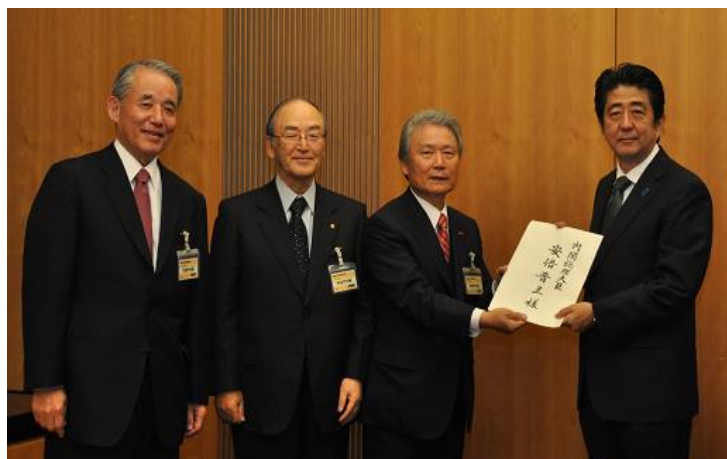
商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

## かわら版

商工会議所数: 514  
総会員数: 125万会員

### ◆経済3団体 安倍総理と会談

## 日商要望書「第三次安倍内閣に望む」を提出



安倍総理(右)に要望書を手渡す三村会頭ら経済3団体首脳

日商の要望書「第三次安倍内閣に望む」では、アベノミクスをさらに推し進め、中小企業や地方にまで景気回復の波を行き渡らせ、デフレ経済から成長経済への流れを確実なものとしていくことが「新内閣の責務である」と強調。その上で、政策運営の基本的な考え方として、「成長力の向上に向けた取り組みを加速」、「人口急減と超高齢化の加速、疲弊する地方の再生などの構造的な課題に対する、総力を結集した取り組み」、「震災復興の加速と福島再生」の3点を挙げ、具体的な改革の工程表を国民に明示し、改革に取り組むことを要望している。



安倍総理と会談する三村会頭ら(左から2人目)

日本商工会議所の三村明夫会頭は12月17日、日本経団連の榊原定征会長、経済同友会の長谷川閑史代表幹事とともに首相官邸に安倍晋三総理を訪ね、要望書「第三次安倍内閣に望む」を提出。三村会頭は、「デフレマインドからの脱却はまだ出来ていない」と指摘し、「全国津々浦々まで景気回復の実感ができることが重要。地方創生は商工会議所の最重要事項であり、協力したい」と述べるとともに、少子高齢化、社会保障制度改革、原発再稼働、TPP、規制改革など痛みを伴う改革についても、「日本の将来を決める重要な問題だ。安定政権のもとで断行してもらいたい」と求めた。

外形標準課税の適用拡大については、「中小企業の活力を阻害する」と反対を表明。消費税の複数税率・インボイス導入については、社会保障財源の毀損、対象品目の線引きの混乱、中小企業の事務負担の増加などの問題を指摘し、「行うべきではない」と強調した。安倍総理は、各団体の要望をしっかりと吟味したいと述べ、今後の政策運営に生かしていく考えを示した。

#### 【具体的な政策課題】

1. 大胆な経済対策・補正予算の策定・実施と法人税のネット減税の実現
2. 成長戦略の強力な実行による事業環境の整備の促進
3. 抜本的な人口減少対策、地方創生とそれを支える中小・中堅企業の活力強化
4. 社会保障制度改革の断行



新年祝賀パーティーの総理挨拶(1月6日)

「経済三団体新年祝賀パーティー」では、安倍総理は日商要望書を踏まえ、デフレ脱却、地方創生や女性の輝く社会をつくっていくため大胆にスピーディーに全力で取り組むと挨拶。

日本商工会議所は、今後も現場主義・双方向主義に則り、全国各地の実情を踏まえ、真に必要な政策提言を行っていく。

## ◆商工中金と覚書締結 相互に協力・連携し、地域経済の活性化に貢献



覚書を手にする三村会頭(左)

日本商工会議所はこのほど、株式会社商工組合中央金庫(商工中金)との間で「中小・中堅企業および地域の活性化に係る連携強化に関する覚書」を締結した。両者の連携強化は、日商と商工中金本部、各地商工会議所と商工中金の各支店が協力・連携し、それぞれが有する機能を相互に活用しながら、地域における中小・中堅企業を支援することにより、地域経済の活性化に貢献していくことなどが目的。

具体的には、両者で定期的な情報交換の促進のほか、「商談会およびビジネス交流会、ビジネスマッチングに係る協力」「商工会議所のブランド認定をはじめとする事業に関連する会員企業などへの優遇融資の促進」「海外展開に関する情報提供、融資などの支援」などを通じ、地域の中小・中堅企業をサポート。これまでの連携事例を全国展開し、各地域の多様なニーズに応じた連携を後押ししていく。

## 諸外国との経済交流を促進

### ◆日本メコン地域経済委員会を開催

日本メコン地域経済委員会は、一般社団法人在日ベトナム経営者協会(VJBA)と共催で、12月16日、ベトナム大使館で日越ビジネス交流会を開催。ベトナム側は約30名、日本側は約120名が出席した。交流会では、ディン・ゴック・ハイVJBA代表理事長による日越中小企業向けビジネスプラットフォームについての紹介や、同協会の支援でベトナム進出を果たした日経企業2社による事例が紹介されたほか、日本メコン地域経済委員会とVJBAの今後の協力に関する覚書署名式などを行った。



覚書署名式の様子

### ◆日本ニュージーランド経済人会議を開催

日本ニュージーランド経済人会議は、11月24日～26日、両国の企業・政府関係者132名が参加してクライストチャーチで開催された。会議では、両国経済情勢と展望、投資とインフラ機会、一次産業と食品、クリエイティブ産業、イノベーションとテクノロジー、教育などに関するスピーチのほか、質疑応答を通じて、活発な意見交換がなされた。また、日本とニュージーランド両国が参加する環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の推進を目指す姿勢が双方で確認された。



スピーチするグローサー貿易大臣

## 南米地域との連携を強化

### ◆第29回日智経済委員会を開催

第29回日智経済委員会は、12月1日～2日、日本・チリおよび近隣諸国から両国の企業・政府関係者152名が参加してチリ・サンチャゴで開催された。会議では両国が抱える共通課題であるエネルギー問題、TPPや太平洋同盟などの広域経済連携、そしてチリで日本企業が関与する金属資源事業、農水産業、水事業やアンデス山脈を貫く巨大トンネル計画などのインフラ事業などについて議論を深め、最後に二重課税防止協定の早期交渉開始を両国政府に求める共同コメントを採択した。



パチェル大統領と握手する佐々木委員長

### ◆第23回日亜経済合同委員会を開催

日亜経済合同委員会は、12月4日～5日、日本・アルゼンチンから両国の企業・政府関係者192名が参加してブエノスアイレスで開催された。アルゼンチンは、同年7月にパリクラブへの第一弾の債務返済を実行し国際金融市場への復帰を目指すなどビジネス環境改善の兆しが見えてきている。こうした中、金属資源や食糧資源が豊富でエネルギー、インフラなどの分野で大きな潜在力を有するアルゼンチンの魅力を再認識し、関係を深める契機となった。



経済合同委員会の様子

(お問い合わせ先)

〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3 相模原商工会議所 TEL:042-753-1315(代)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。